

1. 財務会計業務のあるべき姿の検討 (1/2)

現状分析の結果から得られた課題をもとに財務会計業務のあるべき姿を提案します。

現状の課題・困りごと

課題1: 紙文書、紙決裁

課題2: 専用機器や専用ソフトウェアが必要

課題3: システム機能不足、システム利用時間制限、システム操作性の悪さ

課題4: 予算編成業務、決算統計業務とのデータ連携

課題5: 物品購入事務手作業部分の手間

課題6: 業務所管部署とシステム所管部署の不一致

課題7: 決済手段多様化への準備が進んでいない

検討のポイント(基本方針の大原則から)

1. 業務継続性の確保、働き方改革への対応

- オフィスレス・ペーパーレス
- 操作権限管理の簡潔化
- システム上での決裁処理

2. 全体最適化と連携

- システムの機能を、全国的な標準に合わせて再整理(パッケージ製品単位などに再構成)
- 手作業のデータ連携排除

3. 職員の利便性と県民サービスの向上

- パッケージシステム導入による制度改正への柔軟な対応
- β 'モデルへの完全移行
- 多様な決済手段に対応したサービスの選択

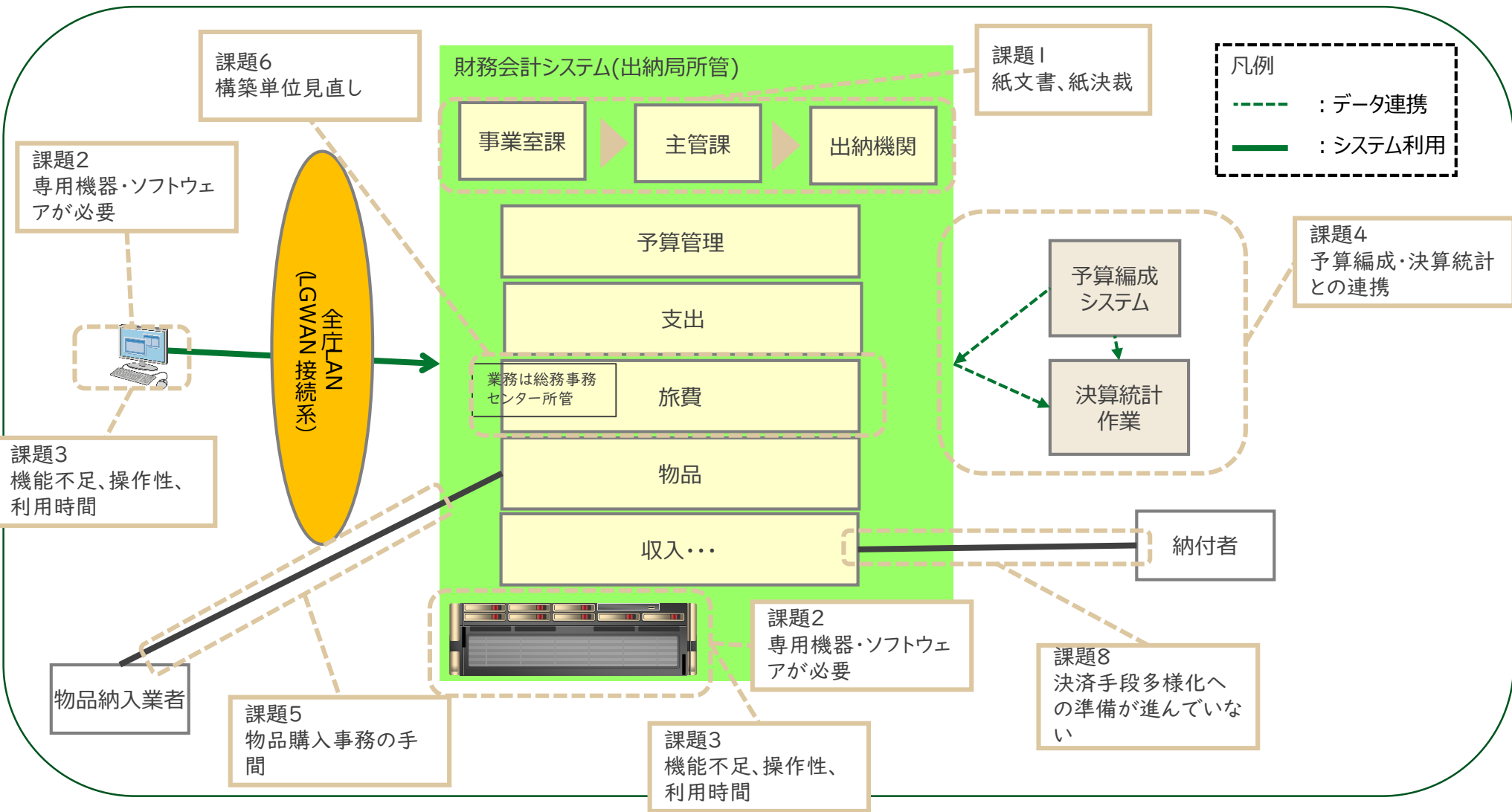
1. 財務会計業務のあるべき姿の検討 (1/2)

あるべき姿

- (1) 電子決裁、文書管理、案件管理と連携
- (2) 専用機器、専用ソフトウェア廃止によるコスト縮減
- (3) 専用機器廃止、β´モデルへの転換によるオフィスレスの実現
- (4) 予算編成上の事業と財務会計上の事業を一致させる
- (5) 物品購入事務の見積、入札、契約作業の電子化による作業効率化
- (6) 使い勝手の良いシステムへ
- (7) 旅費システムと財務会計システムの疎結合化
- (8) 多様化している決済手段への対応準備

1. 財務会計業務のあるべき姿の検討 (2/2)

あるべき姿の検討ポイントは以下の図のとおりです。



2. あるべき姿(1/8)

(1) 電子決裁、文書管理、案件管理と連携

電子決裁、文書管理と連携することで審査・決裁作業を高度化・効率化する。

現在の状況：紙文書・紙決裁によるオフィスレスの妨げ、案件状態把握が難しい

1. 紙文書、紙決裁のため登庁しての作業が必要となっている
2. 出納局では案件発生状況や進捗状況が決裁文書回覧まで把握できない
3. 出納機関へ審査書類の持ち込みが必要

あるべき姿：電子決裁、文書管理、案件管理と連携

1. 各種帳票はpdfを基本とし、電子決裁システム、文書管理システムと連携する。必要に応じて紙出力も可能とする
2. 案件管理の仕組みを導入し、案件の見える化を実現する
3. 審査履歴を残す仕組みや視認性の向上など、画面上での審査決裁を効率的に実施するための機能を電子決裁システムに盛り込む
4. 電子化困難な書類は残るため、電子データとの関連付けや紙書類紛失防止の機能を電子決裁システム及び文書管理システムに盛り込む
5. 施行伺を財務会計システムで管理し、転記誤り等の防止を図る

ペーパーレス、電子決裁とすることで、オフィスレスを推し進めることが可能となる。

案件管理の仕組み導入や電子決裁時の視認性向上を図ることで、審査及び決裁作業を高度化・効率化する。

2. あるべき姿(1/8) 補足

1. 紙書類紛失防止

紙書類にバーコードを付加し、事業室課→主管課→出納機関を経由していく段階で、紙書類のバーコードを読み取り紙書類がどの段階にあるかを把握することを想定している。

2. 案件管理

案件管理の仕組みは電子決裁システムの機能ではなく別機能となる。

財務会計システムの一機能とするか、財務会計システム以外での使用も考慮し、独立したシステムとするかは要検討。

3. 電子決裁システム、文書管理システム

あるべき姿として、両システムの機能拡張を記載しているが、他システムで同様の要求が無い場合は、財務会計システムの一機能として、専用の電子決裁及び文書管理機能を持つことも検討する。

2. あるべき姿 (2/8)

(2) 専用機器、専用ソフトウェア廃止によるコスト縮減

専用機器及び専用ソフトウェアを廃止し、コスト縮減を実現する。

現在の状況：専用機器、ソフトウェアによるコスト縮減の妨げ

1. 端末やプリンタ、操作カードなど専用機器の管理や更新に多額のコストが発生している
2. 古い技術がベースのシステムであり専用ソフトウェアが必要なため、管理や更新に多額のコストが発生している

あるべき姿：専用機器廃止

1. β' モデルへの転換やログインの簡略化を実現し専用機器を廃止する
2. 専用(有償)のソフトウェアを最低限とするオープン系システムとする

専用機器や専用ソフトウェアを廃止することで、管理及び更新コストが大幅に縮減される。

2. あるべき姿(2/8)補足

1. 専用のソフトウェア

現行システムの稼働環境は、汎用機からオープン系に移行されているが、システム自体はリホストしたものであるため、古いアーキテクチャーがベースとなっている。汎用機のアーキテクチャーであったものをオープン系で実現するための専用ミドルウェア(ハードとソフトウェアの間を取り持つソフトウェア)が必要であることから、そのためのコストを要している。あるべき姿として、専用(有償)のソフトウェアを極力排除したオープン系のシステムとして、コストを縮減する

2. 専用プリンタ廃止

MPN対応納付書(カク公)は、印字品質や印字位置により金融機関でのOCR処理に影響があるため、現状は専用プリンタで印刷を行っている。また専用プリンタ入替時には指定金融機関及びゆうちょ銀行に読み取りテストを依頼し、該当プリンタの印字品質、印字位置に問題無いことを確認している。

上記の通り、MPN納付書の印字品質及び印字位置には万全を期す必要がある。

専用プリンタ廃止による印字品質及び印字位置を担保するための方策検討が必要。

2. あるべき姿 (3 / 8)

(3) 専用機器廃止、β´モデルへの転換によるオフィスレスの実現

専用機器を廃止、財務会計システムの配置ネットワークを見直すことでオフィスレスを実現する

現在の状況：専用機器、認証方式、ネットワーク制限によるオフィスレスの妨げ

1. システム使用には専用端末やプリンタが必要であり登庁の必要がある
2. 専用端末が少なく順番待ちとなることが多々あり非効率
3. システムの認証には操作カードが必要であり登庁の必要がある
4. 財務会計システムはLGWAN接続系ネットワークに属しているためテレワーク不可

あるべき姿：専用機器廃止、β´モデルへの転換

1. 専用機器廃止、β´モデルへの転換を行う
2. 操作カードによる認証方式を庁内システム共通のシングルサインオン方式とする

専用機器廃止とβ´モデルへの転換、認証方式変更により、オフィスレスが進む。また一人一台端末でのシステム利用が可能となり、システム利用環境が大きく改善される。

2. あるべき姿 (3 / 8) 補足

1. システム利用時の認証

認証は個人毎となるが、人事異動時の権限付与作業が過大にならないよう、権限更新の仕組みや運用方法を十分に考慮する必要がある。

2. あるべき姿 (4 / 8)

(4) 予算編成上の事業と財務会計上の事業を一致させる

業務改善を図ることで、関連システムのシームレスなデータ連携を可能とし、業務を円滑に遂行する。

現在の状況：予算編成と財務会計で事業単位が統一されておらず、手作業での対応が必要

1. 予算編成上の事業と財務会計上の事業がイコールではなく、データ連携には手作業が必要
2. 上記の結果、決算統計資料作成時は、両システムのデータを突き合わせながらの手作業となっている

あるべき姿：予算編成上の事業と財務会計上の事業を一致させる

1. 予算編成上の事業と財務会計上の事業を一致させるよう、全庁的な業務改善を行う。
2. 上記により、予算編成システム、財務会計システム、決算統計システム(システム化予定)のデータ連携を効率化させる。

予算編成システムから財務会計システムへの予算データ取込がシームレスに行えることで業務の効率化が実現する。
現在手作業で行っている決算統計作業も、システム化と合わせて、大幅な効率化が実現する。

2. あるべき姿(4/8)補足

1. 予算編成上の事業と財務会計上の事業一致

現状予算編成上の事業と財務会計所の事業がイコールではなく、予算編成上の事業を分割または統合をして財務会計システムに取り込んでいる。

この業務を見直さない限り、予算編成と財務会計システムが一体であれ、個別システムでデータ連携するのであれ、シームレスに連携することは不可能である。逆に表現すれば、統一すれば、現行でも予算編成と財務会計システム間でのシームレスなデータ連携は可能である。

なお、財務会計システムと予算編成システムが一体のシステムであるべきかについては、庁内の意見や他都道府県照会の結果からもいずれが有効かの判断が難しい。一体であることでデータ連携が可能であることへの期待がある反面、個別システムであることで各業務での自由度が高まるとの意見もある。各ベンダーからの提案をもって判断する。

2. あるべき姿 (5 / 8)

(5) 物品購入事務の見積、入札、契約作業の電子化による作業効率化

手作業が多く非効率な物品購入事務の電子化により、作業を効率化する。

現在の状況：物品購入事務の手作業が多く非効率

1. 入札仕様書は購入依頼票をベースに不要部分をマスキングしたり、必要情報を手書きしている。
注意事項の必要性を確認する手間もある。
2. 入札時は、見積内容の一覧化、条件に確認合致しているかの確認に手間を要している。
3. 業者決定後も、業者に送信するFAX書類をAccessで作成したり、支払時の金額チェック、業者用の請求番号入力など手作業である。

あるべき姿：物品購入事務の電子化による高度化・効率化

1. 見積、入札、契約の各段階において電子化を進め、手作業の削減を進める。
2. 電子化された各段階においては、財務会計システムとのデータ連携により更なる効率化を図る。

物品購入事務の電子化により、手作業の削減が可能となり、事務の効率化に繋がる。
物品業者側から見ても、電子化により利便性が向上する。

2. あるべき姿(5/8)補足

1. 物品購入事務の電子化

物品購入事務各段階(見積、入札、契約)の電子化を想定しているが、各段階の事務の流れを分析したうえで、どの部分の電子化が効果的か見極める必要がある。

物品購入事務の電子化により、物品業者の利便性向上が見込まれるが、システム利用時の認証手段は考慮が必要である。ICカードやカードリーダーが必要な認証方式となると、業者の負担となることも想定されるためである。

2. あるべき姿 (6 / 8)

(7) 使い勝手のよいシステムへ

パッケージ導入や機能拡張にシステム機能不足や使いにくさを改善し、習熟度によらず使えるシステムとする。

現在の状況: 使い勝手が悪い、利用時間に制限がある

1. データ出力ができない、必要な情報が抽出できないなど、システムに不足機能がある。
2. マニュアルが充実しておらず、知りたい情報が入手できない。エラーメッセージが分かり難い。
3. コード選択での入力に対応していないなど操作性が悪い。
4. システム利用時間に制限がある。
5. システム外のエクセル等で作成されたツールがありメンテナンスできない状況。

あるべき姿: 使い勝手の良いシステム、習熟度によらず使えるシステム、利用時間の拡大

1. システム機能改善、パッケージシステム導入により、より使い勝手のよい、習熟度によらず使えるシステムとする。
2. 利用時間の拡大を実現する。
3. データ出力可能な情報を拡大し、データ利活用を促進する。
4. 各種ツールの機能を新たなシステムで実現することで、業務の安定的な遂行を確保する

不足機能の追加、操作性の改善、利用時間の拡大により、システム利用者の利便性は大きく向上する。

2. あるべき姿(6/8)補足

現行システムは岩手県の仕様に基づいて開発し、稼働後には事務改善を踏まえた改修を行ってきたことから、安定的に稼働しており、また機能の充足度は高い。しかしながら、1994年に稼働したシステムであることから、以下の問題があるため、それらを解消できるものとする。

1. バッチ処理を中心としたシステムであること

夜間長時間のバッチ処理を必要とすることから、システムの利用時間が原則 8:30~17:15に限られている。夜間のバッチ処理を必要としない、またはバッチ処理はシステム利用中に随時実行できるなどで、システム利用時間の拡充を図り、“いつでも”どこでも利用できるシステムであることとする。

2. システム利用者への支援機能の不足

前述した通り機能の充足度は高いものの、利用者のスキルに依存した操作性となっている。例えば、コード入力ベースである箇所については、コードを分かっている職員にとっては、入力が最小限で済み効率的であるが、コードが分からない職員の場合は、システム上でコードが検索できないなど入力支援機能がないところもありコードを調べる手間が発生する。また、エラーとなった場合に表示されるメッセージではエラー内容が判断できないなどの問題も指摘されている。

職員のシステムや業務の熟練度に依存しない、直感的に利用できるシステムであることとする。

2. あるべき姿 (7/8)

(7) 旅費システムと財務会計システムの疎結合化

システム所管と事務所管の不一致を解消し、改修時の事務手続きを効率化する。

現在の状況：旅費システムに改修が必要な場合、複数部署間での調整が必要

1. 旅費システムの改修には、人事課、総務事務センター、出納局の調整が必要。
2. 旅費システムと財務会計システムが密に結合しており、旅費システム単独のシステム更新等が不可。

あるべき姿：旅費システムと財務会計システムの疎結合化

1. 旅費システムと財務会計システムの連携を全国的な標準に合わせて再整理する。
2. 再整理により旅費システムと財務会計システムの依存関係を薄め、システム所管部署も改める。
3. 旅費システム単独での入替や改修が容易になる

旅費システムと財務会計システムの依存関係を薄めることで、システム所管部署の見直しが可能となる。
旅費システムに限らず財務会計システム全体で、システム実装機能を全国的な標準に合わせて再整理することで、事務の標準化、システムの柔軟な更新なども可能になる

2. あるべき姿 (8 / 8)

(8) 多様化している決済手段への対応準備

多様化している決済手段への対応準備を進め、県民サービスの向上を図る。

現在の状況：多様化している決済手段の対応準備が遅れている

1. 金融機関窓口以外の納付は、ペイジーのみ対応。
2. どのような施設や窓口でキャッシュレス決済のニーズがあるか未整理。
3. 資金の流れや窓口業務の整理が進んでいない。

あるべき姿：多様化している決済手段への対応準備

1. 様々な決済手段に対応できるようにシステムでの対応準備を進める。
2. どの施設や窓口でどのような決済手段に対応するか検討を進める。
3. 決済手段に対応した場合の、資金の流れや窓口業務の整理を進める。

新たな決済手段導入の決定に時間をかけずに対応することが可能となる。